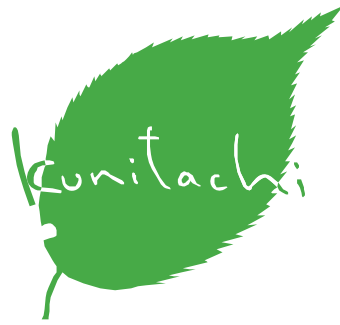


国立市

平成25(2013)年度 予算(案)の概要



平成25年2月

目 次

I	予算編成にあたって	1
II	積極的な財政健全化への取り組み	2
III	平成25年度主要事業	4
IV	財政規模	13
	1. 一般会計予算規模	
	2. 各会計予算規模	
	3. 主な基金の現在高と活用	
	4. 地方債残高見込み	
V	予算の特徴(一般会計)	15
	1. 歳入の特徴	
	2. 歳出の特徴	

資料編

○平成25年度施策別政策事業一覧表	23
○平成25年度の国立市の行政経営方針	30

I 予算の編成にあたって

我が国の経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果を背景として、夏頃にかけて緩やかな景気回復傾向にありましたが、以降、世界景気の減速等により景気回復の動きは弱まりを見せました。このような中、平成24年12月26日に新政権が発足し、平成24年度の大規模補正予算及び平成25年度予算が編成されていますが、スケジュールの大幅な遅れにより地方自治体の財政運営に与える影響等は不透明な状況です。よって、市の予算にその内容を完全に反映させることは困難であったため、可能な範囲で対応し、さらに整合を取る必要が生じた際は、今後の補正予算で対応することとしています。

国立市の平成25年度予算編成においては、財政改革審議会の中間答申に基づいた財政健全化の取り組みを中心に、4億円余りの健全化効果額を見込むとともに市税収入にも若干の伸びを見込んでいます。しかしながら、生活保護費や障害者福祉サービス費を中心とした社会保障関連経費の増加等の要因もあり、基金からの繰入れと起債の活用により財源を確保せざるを得ない状況です。

このような厳しい財政状況の中で編成された平成25年度予算は、行政評価の結果を反映した事務事業の見直しによる歳出削減を行うとともに、重要課題等に重点的・効率的に予算配分することによって、「365日24時間安心・安全のまちづくり」を着実に進める予算と位置付けて編成を行いました。

II 積極的な財政健全化への取り組み

■第2次基本計画で数値目標を設けた財政指数について

	20	21	22	23	参考：第2次基本計画の27年度目標数値
経常収支比率（赤字地方債を分母に含めない）	103.6%	102.0%	101.0%	98.8%	99.0%
一般会計から特別会計への赤字補てん金額	9億4,943万円	10億9,730万円	10億7,447万円	10億4,735万円	9億円
自主財源比率	69.8%	62.4%	62.4%	62.5%	64.0%
将来負担比率	52.3%	34.0%	26.5%	15.7%	31.0%
市税徴収率	95.5%	96.1%	96.9%	97.6%	96.8%

23年度決算において、第2次基本計画で27年度目標数値として設定した指数を超えている項目は経常収支比率、将来負担比率、市税徴収率です。

経常収支比率が27年度目標数値を達成できた理由は、市税徴収努力（市税収納率アップ）により財源を確保したこと、職員給与改定により人件費を圧縮し、経常経費を削減したこと、普通交付税が22年度に比べ、1億5千万円ほど多く交付されたことによるものです。

■財源不足額の推移

○予算時（単位千円）

		20	21	22	23	24	25
予算額		23,855,000	23,639,000	25,594,000	25,505,000	26,908,000	26,011,000
	うち特別会計繰出金	3,619,508	3,678,587	3,859,066	3,949,227	4,195,630	3,670,760
財源調整	臨時財政対策債	640,000	871,000	1,008,000	891,000	800,000	330,000
	財政調整基金繰入金	400,000	150,000	457,000	467,000	620,000	553,000
	合計	1,040,000	1,021,000	1,465,000	1,358,000	1,420,000	883,000

予算時に不足している財源は、臨時財政対策債、財政調整基金を繰り入れることにより、事業を実施しています。

25年度予算は、財政再建へ向けて行政自らが身を引き締め、市民への姿勢を示すために、職員の給与改定を行った効果に加え、財政改革審議会中間答申を踏まえ、国民健康保険特別会計で税率改定の提案を行い、また下水道事業特別会計で資本費平準化債の活用を行うことを通じて、これまで手がつけられてこなかった、国立市財政の最大の課題である特別会計繰出金の抑制に努めるなどの方策を講じ、積極的に財政健全化に努めたことにより、財源調整額を大幅に圧縮することにつながっています。

■25年度当初予算における財政健全化の取り組み

合計 △427,690千円

・国民健康保険税改定による国民健康保険特別会計繰出金の減	△150,000千円
・国民健康保険税軽減拡大による都負担金増に伴う、国民健康保険特別会計繰出金のうち、 一般財源で負担する額の減	△25,000千円
・資本費平準化債導入による下水道事業特別会計繰出金の減	△200,000千円
・自転車駐車場使用料収入の増額 (歳入増となり、その分一般財源の負担額が減るため、健全化効果額をマイナス表記)	△36,140千円
・学童育成料収入の増額 (歳入増となり、その分一般財源の負担額が減るため、健全化効果額をマイナス表記)	△3,300千円
・24年度実施の、職員給料表都表移行の25年度効果額	△10,100千円
・24年度実施の、職員時間外勤務手当等の算出基礎から住宅手当を除外する給与改定の 25年度効果額	△3,150千円

Ⅲ 平成25年度主要事業

「365日24時間安心・安全のまちづくり」

※全ての政策的な事業については、「資料編」をご覧ください。

国立市民のいのちと健康を守る

■災害時要援護者避難支援事業(継続)

315 千円

⇒詳細8ページ

(担当課：福祉総務課)

■高齢者救急医療情報キット給付事業(継続)

382 千円

緊急時に救護者が正確な医療情報を迅速に把握するため、75歳以上の方に救急医療情報キットを配付します。

(担当課：高齢者支援課)

■地域包括支援センター夜間・休日対応の拡充

2,923 千円

食事サービス事業の拡大に伴い、夕方の見守り体制を強化します。また、地域包括支援センター職員による緊急対応のみであった土曜日夜間、日曜日・祝日、月曜日早朝について、新たに地域窓口を受託している社会福祉法人が電話相談・通報受理・訪問対応を行い、支援が必要な高齢者の安心・安全につなげます。(担当課：高齢者支援課)

■ヘルプカード作成促進事業(新規)

2,500 千円

しょうがいしゃが災害時等に自己の障害に対する理解や必要な支援を周囲に求めることができる「ヘルプカード」を作成します。

(担当課：しょうがいしゃ支援課)

■高齢者食事サービス事業の拡充

4,738 千円(拡充分)

①対象者を拡大します。

現在はひとり暮らし世帯のみを対象→高齢者のみ世帯、家族が就労または病気等の世帯も追加します。

②回数を増加し、朝食も開始します。

現在は夕食のみ週2～5回→朝食・夕食とも週2～7回

③配達業者を選択制にします。

現在は2事業者の居住地域で固定→11事業者から本人が選択(担当課：高齢者支援課)

■法人後見業務等支援事業(新規)

5,800 千円

成年後見制度について、これまで国立市社会福祉協議会と連携して取り組みを進めてまいりましたが、近年の対象者の増加や後見人不足、様々な困難ケースに組織的に対応していくために、同協議会に補助金を交付し、法人後見業務を担っていただきます。(担当課：福祉総務課)

■木造住宅耐震改修助成事業(拡充)

10,000 千円

平成25年度より助成上限額を30万円から50万円に増額し、住宅の耐震化を促進します。(担当課：地域整備課)

国立の子育て・子育てに責任を持つ

■子どもの発達総合支援事業（新規）

5,101 千円

⇒詳細 9 ページ

（担当課：しょうがいしゃ支援課・学校指導課）

■学校支援センター開設（新規）

1,730 千円

若手教員への研修の実施、特別支援教育指導員やICT支援員、部活動指導員などの各種支援員の資質向上と、より効果的な活用の拠点として、「学校支援センター」を国立第二小学校内に開設します。マンパワーによる学校支援体制を強化します。（担当課：学校指導課）

■特別支援教育相談員配置事業（拡充）

2,911 千円

特別支援教育を必要とする児童・生徒の就学相談件数が増加していることから、相談員を1名増員し体制を強化します。

（担当課：学校指導課）

■統括指導主事の配置（人件費）

組織改正にて教育指導支援課に指導担当課長（統括指導主事）を配置します。学校支援センターや特別支援教育を担当します。（担当課：学校指導課）

■私立幼稚園特別支援事業（拡充）

2,820 千円

しょうがい児の受け入れを行っている私立幼稚園への補助を増額し、特別支援教育の充実を支援します。従来の年額150千円から職員増配置数に月額25千円を乗じた額を補助するよう変更します。

（担当課：児童課）

■新学習指導要領等対応備品整備事業（拡充）

5,000 千円

新学習指導要領に対応した教科備品等の整備を進めます。今年度から予算を1,000千円から5,000千円に増額し、ソフト面の充実を図ります。（担当課：学校指導課）

国立のまちの景観とにぎわいをつくる

■ さくら通り改修事業（継続）

141,031 千円

⇒詳細 10 ページ

（担当課：建設課）

■（仮称）城山地区里山プロジェクト（新規）

5,789 千円（一部積み残し）

⇒詳細 11 ページ

（担当課：環境保全課）

■花と緑のまちづくり事業（新規）

6,000 千円

国立市の表玄関である大学通りの緑地帯（商業ゾーン部分）に新たに季節の花が咲く花壇を市民との協働により整備します。国立駅を利用する乗降客や商店街の買い物客等の目を楽しませ、にぎわいと活気ある緑地帯を創出します。また、平成25年度に開催される「スポーツ祭東京2013」に合わせて実施することで、国立市及び大学通り緑地帯の魅力を内外に広く発信します。（担当課：環境保全課）

■生き生き都市農業推進事業（継続）

30,000 千円

「農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画」に基づく、6つのプロジェクトの事業を推進します。平成25年度は、農の駅拠点施設の実施計画の作成、体験農園の整備、民農商工学の連携による商品開発を行います。また、本年2月に試行し大盛況であった「くにたちマルシェ」及び「Pre! くにたち野菜フェア」についてさらに発展させて開催します。（担当課：産業振興課）

■観光振興事業（新規）

2,800 千円

4月1日に組織改正を行い、産業振興課に「商工観光係」を新設します。また、「ビジテ!国立」と観光まちづくり協会運営の総合ポータルサイト「インデックス」の競合するコンテンツを統合し、さらにSNSなど新たなコンテンツを導入するとともに、「ビジテ!国立」を基軸としたシティプロモーションの考え方を活かした新たな総合ポータルサイトとしてその運営業務を観光まちづくり協会に委託します。（担当課：産業振興課）

■国立駅周辺まちづくり事業（継続）

21,950 千円

まちづくり会議の運営のほか国立駅周辺整備の実施設計を行います。（担当課：国立駅周辺まちづくり推進室）

■都市計画道路3・4・10号線整備事業（継続）

326,000 千円

都市計画道路3・4・10号線について、ガード下（延長70m）部分の詳細設計を行います。延伸部南工区については用地買収等を進めていきます。（担当課：建設課）

■国体関連事業（継続）

54,644 千円

第68回国民体育大会東京大会（ウェイトリフティング競技）の運営と施設整備を行います。（担当課：国体推進担当）

法やルールを守り赤字市政からの脱却を図る

■行政サービスの拡充

2,641 千円

4 税（市民税、軽自動車税、国民健康保険、都市計画税）と介護保険料について、コンビニエンスストアでも納税できるようにします。また、テレホンサービスについて、新たに南プラザ及び南区公会堂でも開始するほか、課税・非課税証明書についても取り扱いを開始します。

■システムコンサルタント事業（拡充）

12,600 千円

平成 24 年度より行っている見積妥当性評価に加え、マイナンバー対応、内部情報システム構築に関するコンサルティングも依頼します。なお、見積妥当性評価においては、平成 24 年度予算及び平成 25 年度予算編成において約 17,400 千円の削減効果がありました。（担当課：政策経営課）

その他政策事業

■再生可能エネルギー設備等設置補助金交付事業（新規）

3,000 千円

再生可能エネルギー設備等（太陽光発電、燃料電池、蓄電池（予定））を設置する市民に対し、補助金を交付します。

（担当課：環境保全課）

■商店会装飾灯の LED 交換事業（継続）

4,150 千円

商店会が装飾灯を LED に交換した場合、市が補助金を交付します。

（担当課：産業振興課）



▲さくら通り改修事業



▲活き活き都市農業推進事業



▲(仮称)城山地区里山プロジェクト



▲国立駅周辺まちづくり事業

事業名 災害時要援護者避難支援事業

事業概要

地域で暮らす高齢者、しょうがいしゃなど災害時要援護者を同じ地域に暮らす人たちが把握し、発災時に1人の要援護者に対し3人の地域の支援者が安否を確認し、避難所までお連れする『助け合い』の仕組みを構築する。

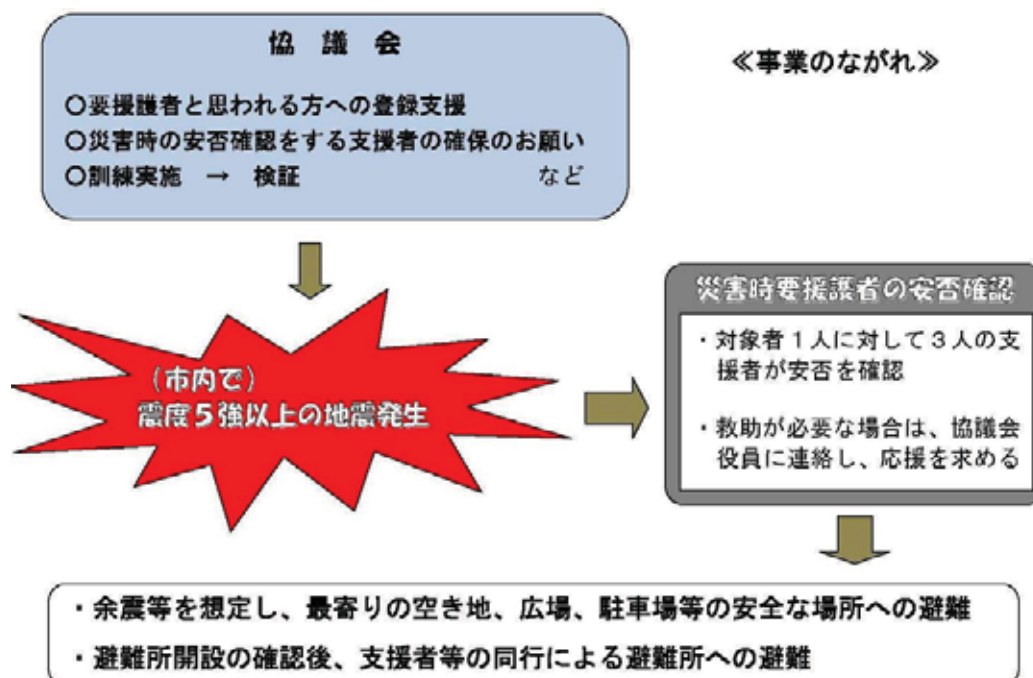
自治会員、自主防災組織員、民生委員・児童委員、赤十字奉仕団員、消防団員などで組織する「地区災害時要援護者支援協議会」がこの事業の中心となって活動し、地域の住民が地域の要援護者を見守っていくということが最大のねらいです。

平成25年度は、新たな地区でも事業を進めていく予定。

《青柳1丁目地区における状況》

- ・平成24年4月から、支援協議会会議を14回開催。
(役員12名。今後も月に1～2回会議を開催していく予定。)
- ・要援護者 15名 支援者 43名
(原則要援護者1人につき3名の支援者を充てている)
- ・平成24年(昨年)12月9日(日)
災害発生時の安否確認訓練 実施
- ・平成25年(本年)3月17日(日)
第2回の安否確認訓練実施 予定

事業費 315千円



事業名 子どもの発達総合支援事業

事業概要

発達しょうがい児及びその家族が地域で適切な相談支援を受けられるようにするため、福祉分野と教育分野とが連携し、発達しょうがいの早期発見・早期支援のための仕組みを整備する。

●運営のあり方

- ・発達しょうがい児の早期発見・早期支援
- ・未就学児から就学児にかけての福祉・教育部門の連携体制を強化
- ・学校卒業時における就労支援等への適切な連携
- ・現行施設、人的資源を最大限有効活用した形での事業実施

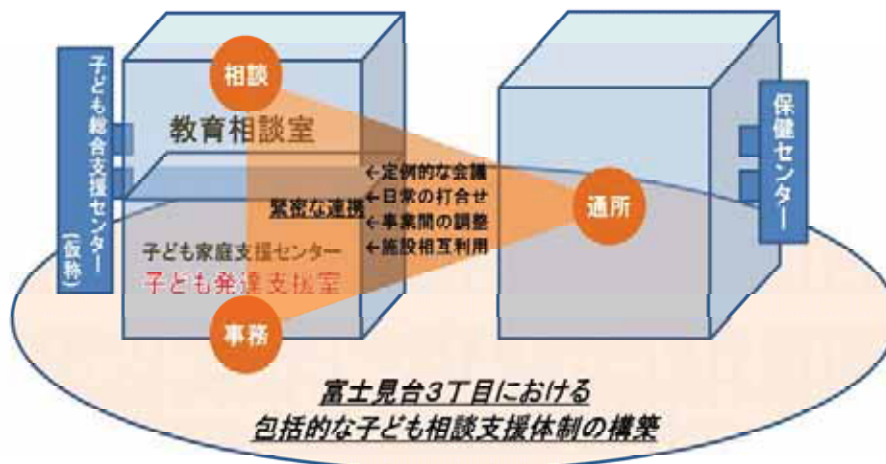
●施設（機能）の概要

- ・相談機能：教育センター内の相談ブースを活用（教育相談と連携できるよう、臨床心理士または臨床発達心理士を1名配置） 7月頃～
 - ・通所機能：保健センター内（部分的な実施も検討） 10月頃～
週3日（月・水・金曜日）、時間：午前中、定員：5人程度
※日程等は確定ではありません。
 - ・事務所機能：子ども家庭支援センター内に設置
- ※中長期的には機能の一元化を目標とする

事業費（当初予算） 5,101 千円

- ・嘱託員報酬＜臨床心理士または臨床発達心理士＞ 1,528 千円
- ・嘱託員報酬＜保健師等＞ 2,423 千円
- ・スーパーバイザー（嘱託医）謝礼 100 千円
- ・需用費 50 千円（事務用品、印刷製本費等）
- ・役務費 400 千円（電話料・郵便料）
- ・備品購入費 600 千円（キャビネット等）

子ども発達総合支援事業の全体像(案)



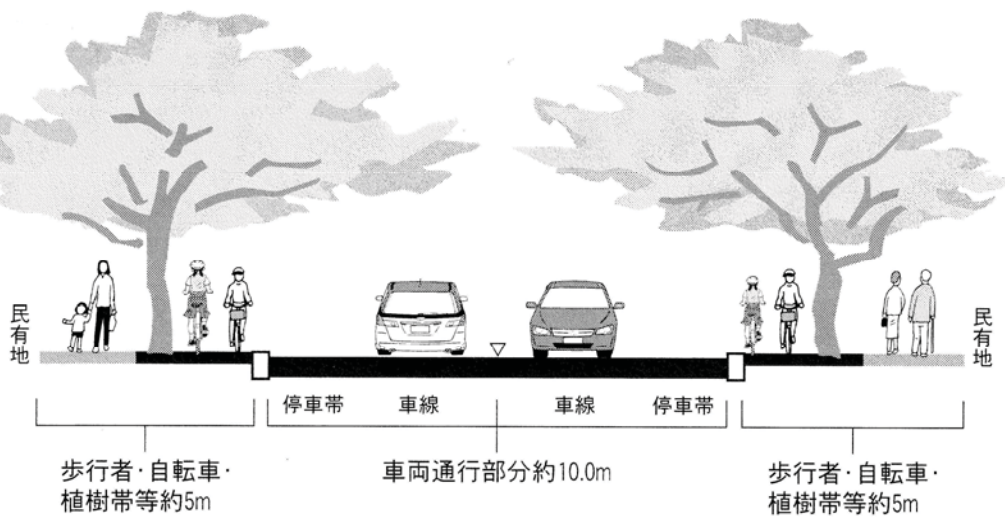
事業名 さくら通り改修事業

事業概要

さくら通りを現在の4車線から2車線に減線することにより、歩行者と自転車が優先の人にやさしい道として整備していくものです。平成25年度は富士見台1丁目地区の工事を行います。

事業費 141,031 千円

整備イメージ



平成25年度工事予定区間



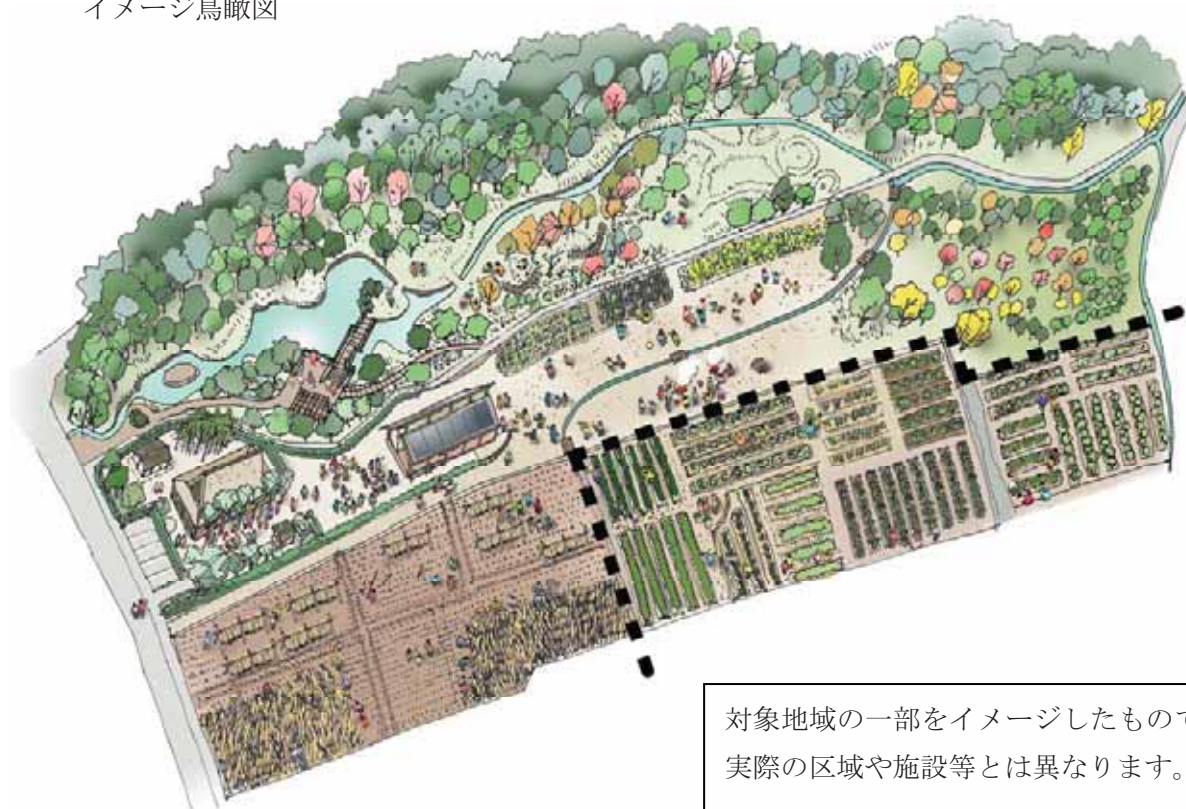
事業名 (仮称) 城山地区里山プロジェクト

事業概要

東京都の歴史環境保全地域に指定されている城山及び城山南土地区画整理事業提供公園を中心に、古民家や湧水・用水など南部地域の魅力を最大限に活かし「ビッグビオトープ」をイメージした里山づくりを進めます。また、子どもの居場所づくりとしてのプレーパーク、農や自然にふれあう貴重な体験の場としても活用できるように多面的に整備し、子どもから高齢者、そして地域住民や様々な団体などがにぎわいをもちながら集い連携する里山コミュニティの形成にもつなげます。

事業費 5,789 千円（一部積み残し）

イメージ鳥瞰図



対象地域の一部をイメージしたもので
実際の区域や施設等とは異なります。



IV 財政規模

1. 一般会計予算規模

2013(平成 25)年度の一般会計予算案の規模は、260 億 11 百万円です。前年度予算に比べ、8 億 97 百万円、3.3%の減少です。

障害者自立支援給付費、保育所運営委託料などの扶助費の増があったものの、昨年度単年度事業であった、小学校エアコン設置工事等が終了し、普通建設事業費が大きく減ったため、予算全体でも減る結果となりました。

□国立市の予算規模

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	増 減	増減率	市債依存度
一般会計	26,908	26,011	△ 897	△3.3%	4.1%

□国・東京都予算案、地方財政計画

(単位:億円)

区分	24年度	25年度	増 減	増減率	国債・地方債 依存度
国(一般会計)	903,339	926,115	22,776	2.5%	46.3%
都(一般会計)	61,490	62,640	1,150	1.9%	7.2%
地方財政計画	818,647	819,100	453	0.1%	13.6%

2. 会計別予算規模

特別会計のみでは 163 億 96 百万円、対前年度 6 億 68 百万円、4.2%の増加、市全体の予算規模は 424 億 7 百万円、対前年度 2 億 29 百万円、0.5%の減少です。

(単位：百万円)

区分		24年度	25年度	増 減	増減率
一般会計		26,908	26,011	△ 897	△ 3.3%
特別会計	国民健康保険特別会計	7,144	7,342	198	2.8%
	下水道事業特別会計	2,737	2,720	△ 17	△ 0.6%
	介護保険特別会計	4,468	4,886	418	9.4%
	後期高齢者医療特別会計	1,379	1,448	69	5.0%
	小 計	15,728	16,396	668	4.2%
合 計		42,636	42,407	△ 229	△ 0.5%

3. 主な基金の現在高と活用

財政調整基金は財源不足に、他の基金は政策事業の推進等のために活用しています。事業の実施により、25年度末残高見込みは30億82百万円で、24年度末残高見込みに比べ、8億52百万円減る見込みです。

※積立額には利子積立額を除いています。

(単位：百万円)

区 分	24年度末 残高見込	25年度		25年度末 残高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	919	104	553	470
公共施設整備基金	1,317		95	1,222
一般分	566		55	511
衛生分	432		40	392
土木分	290			290
教育分	29			29
高齢者福祉基金	260		30	230
職員退職手当基金	236		80	156
鉄道立体交差化基金	245		137	108
青少年海外派遣基金	104			104
道路及び水路の整備基金	246			246
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	91		4	87
企業誘致促進基金	57		57	0
くにたち未来基金	8			8
土地開発基金	451			451
合 計	3,934	104	956	3,082

4. 地方債残高見込み

25年度末の一般会計債残高見込みは145億22百万円で、24年度末残高見込みに比べ、3億74百万円減る見込みです。下水道事業債は、前年度末に比べ6億14百万円減り、116億59百万円となる見込みです。市全体では261億81百万円で、前年度に比べ9億88百万円減る見込みです。

(単位：百万円)

区 分	24年度末 残高見込	25年度		25年度末 残高見込
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	14,896	1,053	1,427	14,522
建設事業債	7,421	723	682	7,462
赤字地方債	7,475	330	745	7,060
下水道事業債	12,273	633	1,247	11,659
合 計	27,169	1,686	2,674	26,181

V 予算の特徴(一般会計)

1. 歳入の特徴

市の歳入の根幹である市税収入は、24年度の決算見込みから個人市民税、法人市民税、固定資産税の増収を、税制改正により、市たばこ税の増収が見込まれており、全体でもプラスとなります。普通交付税は、下水道事業特別会計で資本費平準化債を借り入れることなどの影響により、減額を見込んでいます。前年度に単年度事業だった小学校エアコン整備工事等が終了したため、市債発行による資金調達は大きく減りました。

(単位：千円・%)

款	年度	24年度		25年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	13,740,522	51.1	14,017,518	53.9	276,996	2.0
2	地 方 譲 与 税	134,000	0.5	134,000	0.5	0	0.0
3	利 子 割 交 付 金	90,000	0.3	82,000	0.3	△ 8,000	△ 8.9
4	配 当 割 交 付 金	44,000	0.2	46,000	0.2	2,000	4.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,500	0.0	10,000	0.0	1,500	17.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	796,000	3.0	737,000	2.8	△ 59,000	△ 7.4
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,000	0.3	69,000	0.3	△ 14,000	△ 16.9
8	地 方 特 例 交 付 金	51,000	0.2	45,000	0.2	△ 6,000	△ 11.8
9	地 方 交 付 税	480,000	1.8	230,000	0.9	△ 250,000	△ 52.1
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
11	分 担 金 ・ 負 担 金	253,564	0.9	279,684	1.1	26,120	10.3
12	使 用 料 ・ 手 数 料	474,205	1.8	503,065	1.9	28,860	6.1
13	国 庫 支 出 金	3,444,040	12.8	3,739,991	14.4	295,951	8.6
14	都 支 出 金	3,787,654	14.1	3,500,354	13.4	△ 287,300	△ 7.6
15	財 産 収 入	88,958	0.3	88,546	0.3	△ 412	△ 0.5
16	寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰 入 金	872,529	3.2	955,718	3.7	83,189	9.5
18	繰 越 金	200,000	0.7	200,000	0.8	0	0.0
19	諸 収 入	307,425	1.1	307,521	1.2	96	0.0
20	市 債	2,040,600	7.6	1,053,600	4.1	△ 987,000	△ 48.4
歳 入 合 計		26,908,000	100.0	26,011,000	100.0	△ 897,000	△ 3.3

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	24年度	25年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
市税	個人市民税 (現年課税分)	6,358,295	6,425,956	67,661	1.1	24年度決算見込みに伴う増額です。
	法人市民税 (現年課税分)	568,772	638,127	69,355	12.2	24年度決算見込みに伴う増額です。
	純固定資産税 (現年課税分)	4,925,855	5,012,006	86,151	1.7	24年度決算見込みに伴う増額です。
	市たばこ税	381,214	438,156	56,942	14.9	23年度税制改正により、たばこ税のうち、市に配分される額が増え、増額となりました。
	都市計画税 (現年課税分)	1,157,621	1,172,127	14,506	1.3	24年度決算見込みに伴う増額です。
地方消費税交付金	地方消費税交付金	796,000	737,000	△ 59,000	△ 7.4	11月末日が土曜日で、納期が12月にずれるため、減額となります。
地方交付税	普通交付税	400,000	130,000	△ 270,000	△ 67.5	国全体の地方交付税総額、多摩川衛生組合建設費元利償還負担金の終了、下水道事業特別会計での資本費平準化債の活用などにより、減を見込んでいます。
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	504,378	711,004	206,626	41.0	障害福祉サービス費のうち、原則として50%を国が負担します。障害福祉サービス費の伸びに伴うものです。
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	100,000	228,641	128,641	128.6	重度訪問介護サービス費のうち、国の基準を超過する分の補助金は、負担金ではなく、補助金として交付されます。サービス費の伸びに伴うものです。
	社会資本整備総合交付金	401,943	197,761	△ 204,182	△ 50.8	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事は年度ごとに事業量が増減するため、それに伴い、次年度は減額となります。
都支出金	障害者自立支援給付費負担金	252,189	355,502	103,313	41.0	障害福祉サービス費のうち、原則として25%を都が負担します。障害福祉サービス費の伸びに伴うものです。
	国民健康保険基盤安定負担金	60,000	97,500	37,500	62.5	国民健康保険税の税率改定見込みにより、軽減措置が拡大されたため、増となりました。
	参議院議員選挙費委託金	0	25,577	25,577	皆増	参議院議員選挙の実施に伴い、皆増となります。
	保育所緊急整備事業補助金	287,818	43,757	△ 244,061	△ 84.8	私立保育園の改築工事等に市として補助金を支出する事業です。24年度に、多くの私立保育園の工事が終了したため、減となりました。
	公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金	88,430	0	△ 88,430	皆減	24年度に小学校エアコン設置工事を行いました。事業が終了したため、皆減となります。
繰入金	鉄道連続立体交差化整備事業繰入金	45,000	137,000	92,000	204.4	事業費の増に伴い、基金繰入額を増額しました。
	職員退職手当基金繰入金	0	80,000	80,000	皆増	例年より多い定年退職者が見込まれるため、繰入金を計上しています。
	財政調整基金繰入金	620,000	553,000	△ 67,000	△ 10.8	財源調整のため、減額しています。
市債	庁舎自家用電気工作物改修事業債	0	93,000	93,000	皆増	市役所本庁舎にある自家用発電設備の改修を行うために、市債を計上しました。
	鉄道連続立体交差事業債	120,000	175,000	55,000	45.8	事業費の増に伴い、地方債借入額を増額しました。
	小学校校舎等改修事業債	440,700	0	△ 440,700	皆減	24年度は、小学校11校のエアコン整備工事のために市債を計上しました。事業終了により、皆減となります。
	臨時財政対策債	800,000	330,000	△ 470,000	△ 58.8	起債可能となると見込まれる額を計上しています。

2. 歳出（目的別）の特徴

総務費は退職者数によって増減する退職手当の額の増額や、市役所本庁舎の非常用自家発電設備の更新事業の実施により、額が伸びています。市役所本庁舎の耐震事業は 25 年度も継続して行います。

民生費は、事業進捗に伴う、私立保育園の耐震のための改築工事等に対して補助金を支出する保育所施設整備費補助事業の大幅な減額、税率改定に伴う、国民健康保険特別会計への繰出金の減等があるものの、障害福祉サービス費や、積極的な待機児童対策の結果として保育所運営委託料が大きく伸びた影響により、総額でも増となりました。

衛生費は、清掃工場の共同運営を行っている多摩川衛生組合への負担金が、建設時の財源のために起債した組合債の償還が終わったために、大きく減少した影響により、減額となります。

土木費は、事業進捗による都市計画道路 3・4・10 号線整備事業費の大幅な減額、資本費平準化債の借入に伴う下水道事業特別会計繰出金の減額などの影響により、大きく減額となります。

教育費は、24 年度単年度事業であった小学校エアコン整備事業が終了した影響などにより、大きく減額となります。

(単位：千円・%)

款	年度	24年度		25年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	343,069	1.3	333,398	1.3	△ 9,671	△ 2.8
2	総務費	2,661,225	9.9	2,914,481	11.2	253,256	9.5
3	民生費	12,496,811	46.4	12,638,315	48.6	141,504	1.1
4	衛生費	1,877,242	7.0	1,835,483	7.1	△ 41,759	△ 2.2
5	労働費	3,929	0.0	3,820	0.0	△ 109	△ 2.8
6	農林費	74,659	0.3	77,015	0.3	2,356	3.2
7	商工費	171,073	0.6	177,922	0.7	6,849	4.0
8	土木費	3,717,561	13.8	3,012,276	11.6	△ 705,285	△ 19.0
9	消防費	1,037,147	3.8	1,075,503	4.1	38,356	3.7
10	教育費	2,738,833	10.2	2,185,119	8.4	△ 553,714	△ 20.2
11	公債費	1,659,986	6.2	1,623,668	6.2	△ 36,318	△ 2.2
12	諸支出金	106,465	0.4	107,500	0.4	1,035	1.0
13	予備費	20,000	0.1	26,500	0.1	6,500	32.5
歳出合計		26,908,000	100.0	26,011,000	100.0	△ 897,000	△ 3.3

なお、土木費のうち約 11 億円が下水道事業特別会計への繰出金です。そのうち 9 億円が元利償還金分となります。元利償還金分を除いた場合の土木費の構成比は 8.2%となります。

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	24年度	25年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
総務費	庁舎非常用自家発電設備更新工事	0	93,076	93,076	皆増	市役所本庁舎にある非常用自家発電設備の改修を行う事業費を計上しています。
	退職手当	348,877	428,708	79,831	22.9	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	参議院議員選挙費	0	25,577	25,577	皆増	参議院議員選挙実施に伴う経費です。
	コンビニ収納対応システム改修委託料	34,755	0	△ 34,755	皆減	24年度にコンビニ収納対応システム改修委託を実施しました。25年度以降はランニングコストのみとなります。
民生費	保育所施設整備費補助金	504,656	76,576	△ 428,080	△ 84.8	耐震のために改築工事等を実施する私立保育園に補助金を交付する事業です。24年度にほとんどの保育園が終了したため、減額となります。
	国民健康保険特別会計繰出金	1,299,387	1,140,120	△ 159,267	△ 12.3	国民健康保険税改定見込みに伴い、本来保険料で賄うべき額を穴埋めする法定外繰出(赤字繰出)の額が減りました。
	障害福祉サービス費	1,290,197	1,627,970	337,773	26.2	対象者、サービス利用増に伴い、昨年度に引き続き大幅な増額となりました。
	保育所運営委託料	1,078,017	1,211,037	133,020	12.3	保育園の待機児童対策に積極的に取り組んだことにより、定員が増え、保育所運営委託料も増額となります。
	後期高齢者医療特別会計繰出金	624,607	656,104	31,497	5.0	対象者、給付費増に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増えています。
衛生費	多摩川衛生組合負担金	552,984	413,975	△ 139,009	△ 25.1	公債費分として負担する額が減ったことにより、負担金が大きく減となりました。多摩川衛生組合は、建設財源のために起債した組合債を、24年度ですべて償還しました。
	環境センター外壁塗装等改修工事	0	40,000	40,000	皆増	事業実施に伴い、計上しました。
	予防接種委託料	128,105	156,858	28,753	22.4	24年度中にポリオが生ワクチンから不活化ワクチンに変更したことなどによる影響により、増額となります。
商工費	まちづくり協力金等	42,998	56,525	13,527	31.5	企業誘致促進事業で指定した企業等に対し、補助金を交付する事業です。対象増に伴い、増額となります。
土木費	都市計画道路3・4・10号線整備事業	844,461	326,000	△ 518,461	△ 61.4	事業進捗により減額となります。
	下水道事業特別会計繰出金	1,503,400	1,089,200	△ 414,200	△ 27.6	下水道事業特別会計において、資本費平準化債の借入を行うため、繰出金が大きく減額となります。
	さくら通り改修事業	0	141,031	141,031	皆増	さくら通りを2車線化する事業です。
消防費	消火栓維持管理・設置負担金	10,000	31,800	21,800	218.0	都が推進する耐震継手設置事業により、負担金が増え、増額となります。
	都消防委託金	955,012	960,607	5,595	0.6	
教育費	小学校エアコン設置工事	651,735	0	△ 651,735	皆減	24年度に、小学校8校のエアコン設置工事を行いました。
	総合体育館耐震改修工事実施設計委託料	0	17,406	17,406	皆増	26年度に実施する予定の総合体育館耐震改修工事の実施設計を行います。
公債費	元金	1,447,151	1,427,302	△ 19,849	△ 1.4	
	利子	212,085	195,766	△ 16,319	△ 7.7	

3. 歳出（性質別）の特徴

人件費は、職員給の減はあるものの、年度末に定年退職すると見込まれる職員分の額を計上する退職手当、嘱託員報酬の増額の影響により、増額となります。

物件費は、電気代の値上がり等による、光熱水費の増、予防接種委託料の増等の影響により増額となります。

扶助費は、障害福祉サービス費や、積極的な待機児童対策の結果として保育所運営委託料が大きく伸びた影響により、大幅な増額となります。

補助費等は、公債費分として負担する額が減ったことによる多摩川衛生組合負担金の減額などの影響により減額となります。

普通建設事業費は、24年度単年度事業として実施した小学校エアコン整備事業の終了、事業進捗による、都市計画道路3・4・10号線整備事業費の減、私立保育園の耐震のための改築工事等に対して補助金を支出する保育所施設整備費補助事業の減などにより、大幅な減額となります。

繰出金は、介護給付費、医療給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増があるものの、税率改定に伴う、国民健康保険特別会計繰出金の減、資本費平準化債の借入に伴う下水道事業特別会計繰出金の減により、大幅な減となります。

(単位：千円・%)

性質	年度	24年度		25年度		対前年度比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人	件	費	4,791,856	17.8	4,886,951	18.8	95,095	2.0
物	件	費	3,565,941	13.3	3,708,622	14.3	142,681	4.0
維	持	補	11,053	0.0	30,615	0.1	19,562	177.0
扶	助	費	7,035,809	26.1	7,633,082	29.4	597,273	8.5
補	助	費	2,551,951	9.5	2,479,688	9.5	△ 72,263	△ 2.8
普	通	建	2,944,343	10.9	1,818,614	7.0	△ 1,125,729	△ 38.2
公	債	費	1,659,952	6.2	1,623,668	6.2	△ 36,284	△ 2.2
積	立	金	106,465	0.4	107,500	0.4	1,035	1.0
投	資	及	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸	付	金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰	出	金	4,195,630	15.6	3,670,760	14.1	△ 524,870	△ 12.5
予	備	費	20,000	0.1	26,500	0.1	6,500	32.5
歳出合計			26,908,000	100.0	26,011,000	100.0	△ 897,000	△ 3.3

■主な増減内容

(単位：千円・%)

性質	項目	24年度	25年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
人件費	退職手当	348,877	428,708	79,831	22.9	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	嘱託員報酬	614,816	651,905	37,089	6.0	
	職員給	2,862,638	2,846,049	△ 16,589	△ 0.6	
物件費	児童福祉総合システム導入作業委託	0	35,114	35,114	皆増	児童手当、子ども医療費助成等に対応する児童福祉総合システムの導入に伴うものです。
	光熱水費	262,915	294,702	31,787	12.1	全施設の光熱水費です。電気代等が上がったことに伴うものです。
	予防接種委託料	128,105	156,858	28,753	22.4	24年度中にポリオワクチンが生ワクチンから不活化ワクチンに変更したことなどによる影響により、増額となります。
扶助費	障害福祉サービス費	1,290,197	1,627,970	337,773	26.2	対象者、サービス利用増に伴い、昨年度に引き続き大幅な増額となりました。
	保育所運営委託料	1,078,017	1,211,037	133,020	12.3	保育園の待機児童対策に積極的に取り組んだことにより、定員が増え、保育所運営委託料も増額となります。
	認証保育所運営費補助金	107,212	131,672	24,460	22.8	認証保育所に対し、障害児保育加算等を行うことに伴うものです。
補助費等	多摩川衛生組合負担金	552,984	413,975	△ 139,009	△ 25.1	公債費分として負担する額が減ったことにより、負担金が大きく減となりました。多摩川衛生組合は、建設時の財源のために起債した組合債を、24年度ですべて償還しました。
	消火栓維持管理・設置負担金	10,000	31,800	21,800	218.0	都が推進する耐震継手設置事業により、負担金が増え、増額となります。
	まちづくり協力金等	42,998	56,525	13,527	31.5	企業誘致促進事業で指定した企業等に対し、補助金を交付する事業です。対象増に伴い、増額となります。
普通建設事業費	小学校エアコン設置工事	651,735	0	△ 651,735	皆減	24年度に、小学校8校のエアコン設置工事を行いました。
	都市計画道路3・4・10号線整備事業	844,461	326,000	△ 518,461	△ 61.4	事業進捗により減額となります。
	保育所施設整備費補助金	504,656	76,576	△ 428,080	△ 84.8	耐震のために改築工事等を実施する私立保育園に補助金を交付する事業です。24年度にほとんどの保育園が終了したため、減額となります。
	さくら通り改修事業	0	141,031	141,031	皆増	さくら通りを2車線化する事業です。
	中央線連続立体交差事業負担金	237,162	357,634	120,472	50.8	中央線連続立体交差事業の進捗により、負担金の額が変わります。
公債費	元金	1,447,151	1,427,302	△ 19,849	△ 1.4	
	利子	212,085	195,766	△ 16,319	△ 7.7	
繰出金	下水道事業特別会計繰出金	1,503,400	1,089,200	△ 414,200	△ 27.6	下水道事業特別会計において、資本費平準化債の借入を行うため、繰出金が大きく減額となります。
	国民健康保険特別会計繰出金	1,299,387	1,140,120	△ 159,267	△ 12.3	国民健康保険税改定見込みに伴い、本来保険料で賄うべき額を穴埋めする法定外繰出(赤字繰出)の額が減りました。
	後期高齢者医療特別会計繰出金	624,607	656,104	31,497	5.0	対象者、給付費増に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増えています。
	介護保険特別会計繰出金	768,236	785,336	17,100	2.2	庁舎耐震改修事業に伴う事務費の減がありましたが、介護給付費の伸びに伴い、増となります。

国立市

平成25(2013年)年度 予算(案)の概要

資料編

平成25(2013)年度政策事業一覧<政策別>

政策	重点 施策	主要 事業等	No.	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
国立市民のいのちと健康を守る	■ 地域包括ケアの推進	1.在宅療養支援体制の確立 2.助け合いのネットワーク 3.総合防災計画の見直し	1	在宅療養推進事業	健	継続	地域の実情を踏まえ、高齢者等が在宅等で安心して療養できる環境を整備するため、協議会の運営および在宅医療調整・相談を実施する。	6,400
			2	地域包括支援センター夜間・休日対応拡充事業	健	拡充	地域包括支援センターの夜間・休日対応を拡充することで、支援が必要な高齢者の安心・安全につなげる。新たな高齢者食事サービス制度にも対応。	2,923
			3	高齢者食事サービス事業	健	拡充	現行の食事サービスの委託形態を見直し、事業者を公募するとともに、対象者の拡大、提供回数の増、安否確認の方法のレベル分けを行う。また、食事サービスの配食数を決定するにあたり、ケアマネに対しサービスコーディネーター助成金を支払う。	4,738
			4	法人後見業務等支援事業	健	新規	社会福祉協議会で行う法人後見業務等に対し、支援を行う。	5,800
			5	高齢者地域見守り事業	健	継続	地域見守りマップの作成・配布等を行い、高齢者等の地域での見守り・支え合いにつなげる。	1,400
			6	被災者生活支援事業	健	継続	東日本大震災で被災し国立市で生活している方への支援として、健康相談や孤立化防止の交流会等を行う。	2,678
			7	高齢者救急医療情報キット給付事業	健	継続	75才以上の対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。	382
			8	災害時要援護者避難支援事業	健	継続	対象地区内における災害時要援護者を地域が把握し、災害時に複数の支援者が災害時要援護者の安否確認をした後、避難所まで搬送する仕組みを構築する。	315
			9	災害対策用歯科備品整備助成事業	総	新規	災害時の口腔衛生状態の低下による虫歯、歯周病、呼吸器感染症などを防止するため、災害時の避難所での歯科診療に使用する歯科ポータブルユニット1台を購入し、歯科医師会に貸与する事業。	2,000
			10	自主防災組織備品購入事業	総	新規	市内の消火栓を有効に活用し初期消火活動を効果的に実施していくため、扱いが容易なスタンドパイプ型消火設備を購入し自主防災組織に貸与する事業。	1,100
			11	災害対策用備蓄品（小中学校）調達事業	総	新規	東京都帰宅困難者対策条例の平成25年4月施行に伴い、災害時に保護者が帰宅困難となる場合を想定し、迎えが来るまで学校に待機させる児童生徒の食糧を1万食分備蓄し、避難所の備蓄量の増強を図る。	3,500
			12	避難所受水槽緊急遮断弁設置等事業	総	新規	災害時に水道管が破損した場合でも避難所となる小中学校の受水槽内の水を飲料水として確保するため、国立第四小学校に緊急遮断弁の設置工事を実施する。	5,500
	13	総合防災計画推進事業	総	継続	避難所運営マニュアル（二小・八小）の作成及び総合防災計画の見直し等を推進する。	2,549		
	14	公共施設耐震・改修計画事業	総生	継続	市有施設6施設（東福祉館、北福祉館、中平地域防災センター、四軒在家福祉館、久保公会堂、第四分団小屋）の耐震診断を実施する。	13,204		
	15	総合体育館耐震大規模改修事業	教	新規	くにたち市民総合体育館の建物耐震診断の結果、耐震補強改修工事を実施する必要があるため、平成25年度に実施設計を行う。また、耐震補強改修工事に併せて行う老朽化設備の改修等に係る実施設計も同時に行う。	17,406		
	16	中央図書館耐震改修事業	教	新規	くにたち中央図書館の耐震補強工事実施設計を行う。	8,200		
	17	庁舎耐震改修事業	総	継続	平成24年度に引続き庁舎耐震改修工事を実施する事業。内容は、耐震補強改修工事、サーバー室床耐震化、オフィス家具転倒防止対策等を実施する。	355,202		
	18	庁舎自家用電気工作物更新事業	総	継続	平成24年度に実施設計を行っている庁舎非常用発電機の入替えを行う。	93,076		
	19	マンション耐震診断助成事業	都	継続	市内にある一定要件（昭和56年3月31日以前の建築物、地上3階以上）を満たした民間分譲マンション（7件15棟）の耐震診断費用の一部を助成するもの。	2,213		
	20	木造住宅耐震診断助成事業	都	継続	市内に存する木造住宅の耐震診断について、診断費用の一部を助成する。	2,015		
	21	木造住宅耐震改修助成事業	都	拡充	市内に存する木造住宅で、既に「国立市木造住宅耐震診断費用助成事業」により、耐震診断を実施し、その結果、改修が必要と評価された木造住宅を対象に改修費用を助成する事業。平成25年度より助成上限額を30万円から50万円に増額し、耐震化を促進する。	10,000		
	22	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業	都	継続	緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成する。	2,619		
	23	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成事業	都	継続	緊急輸送道路に係る沿道建築物の補強設計に係る費用を助成する。	991		
	24	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成事業	都	継続	緊急輸送道路に係る沿道建築物の改修に係る費用を助成する。	16,785		
小計								560,996

平成25(2013)年度政策事業一覧<政策別>

政策	重点施策	主要事業等	No.	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費(千円)			
国立の子育て・子育てに責任を持つ	■子育て支援サービスと連携した教育 ■学校教育の質的向上	1.保育園定員拡大・耐震化の推進 2.子ども・子育て新システムへの対応 3.特別支援教育・発達しょうがい児療育事業 4.ICT活用・学校支援センターの設置	25	国立あゆみ保育園耐震化事業	子	継続	国立あゆみ保育園耐震工事に伴う補助金等。	76,576			
			26	子ども・子育て新システム対応	子	新規	子育て関連新法の施行に向けた対応。「子ども・子育て会議」の設立、「子ども・子育て支援計画」の作成に向けたニーズ調査費用等。	5,350			
			27	矢川南保育所維持管理事業	子	継続	あゆみ保育園耐震工事に伴う仮園舎運営費用。	14,159			
			28	認証保育所等運営助成事業	子	新規	認証保育所に対し、0歳児の未充足加算と障害児保育加算を行う。	2,772			
			29	私立幼稚園特別支援事業	子	拡充	私立幼稚園に障害児保育に係る人員増配置の経費を補助することで、障害児を受入れている幼稚園の特別支援教育を充実させる。従来補助額1園年額150,000円から、職員増配置数に月額25,000円を乗じる補助額算定方法に変更する。	2,820			
			30	子どもの発達総合支援事業	健教	新規	発達しょうがい児の未就学期から就学期にかけての総合的な支援を行うため、(仮称)発達支援室を設置し、発達しょうがいの早期発見、早期支援を行う。 一部積み残し	5,101			
			31	小・中学校の巡回特別支援教育指導員配置事業	教	拡充	特別支援教育指導員(巡回)を3名配置し、学習障害・注意欠陥多動障害・高機能自閉症を持つ児童生徒の支援を行う。	7,271			
			32	特別支援教育相談員配置事業	教	拡充	特別支援教育を必要とする児童・生徒のしょうがいの種類や状況に応じた適切な指導を行うために実施している就学相談の相談件数が増加していることから、相談員を1名増員し相談事業を強化する。	2,911			
			33	学習支援員配置事業	教	継続	児童の健全育成の促進と学級の荒れ防止を図るため学習支援員を配置し、学級運営の安定化を図る。	2,424			
			34	体力向上支援員配置事業	教	拡充	引き続き体力向上支援員を継続配置し、体育授業の質を高め、児童の体力向上を図る。(四小・六小)	2,270			
			35	中学校部活動指導員配置事業	教	新規	教員の異動による部活動の廃部・休部を回避するため、指導員を配置し継続して部活動を行えるようにする事業。国立第三中学校に1名配置する。	2,911			
			36	新学習指導要領等対応備品整備事業	教	拡充	新学習指導要領に対応した教科備品の整備を進める。	5,000			
			37	学校ICT支援員配置事業	教	拡充	学校ICT支援員3名を配置し、各学校のパソコンの操作及び活用方法を教員に指導し、ICTの積極的な活用を図る事業。支援員は機械のトラブル対応をはじめ、授業教材の活用方法をアドバイスするなど教員の負担軽減につなげる。	8,733			
			38	学校と家庭の連携推進事業	教	継続	教職経験が浅い教員が増えているなかで、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、学校と家庭をつなぐ支援員と専門的な助言等を行うスーパーバイザーを配置する。(二小・六小・二中)	1,197			
			39	学校支援センター開設事業	教	新規	複雑化する教育課題の解決と有能な人材育成を計画的・継続的に行う学校支援センターを開設する事業。開設準備備品等の購入を行う。	1,730			
			小計								141,225
			国立のまちの景観と賑わいをつくる	■文化・交通・環境の整備 ■花と緑のまちづくり ■花と緑のまちづくり ■南部の農と自然を守る ■商工観光振興	1.国立駅周辺まちづくり・谷保駅エレベーター 2.(仮称)城山地区里山プロジェクト 3.スポーツ祭東京2013 4.文化・芸術のまちづくり 5.花と緑のまちづくり	40	国立駅周辺まちづくり推進事業	都	継続	国立駅周辺まちづくり会議の運営、国立駅周辺整備事業実施設計委託等。	21,950
						41	旧国立駅舎保存事業	都	継続	旧国立駅舎を復原するための部材保管費用等。	415
						42	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良)	都	継続	都市計画道路3・4・10号線整備(局所改良)。平成25年度は詳細設計等を行う。	12,000
43	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)	都				継続	都市計画道路3・4・10号線整備(延伸部分南工区)のための用地買収費用等。	314,000			
44	国立駅高架下自転車駐車場整備事業	都				新規	積み残し事業				
45	絶対高さ高度地区導入事業	都				継続	紛争防止とまち並み景観の保全のために絶対高さを定める事業。	60			
46	道路補修事業	都				継続	道路補修を行う。	30,000			
47	南部地域整備事業	都				継続	南部地域の道路整備を行う。	50,000			
48	さくら通り改修事業	都				新規	さくら通りを2車線化する事業。平成25年度は富士見台1丁目地区の工事費等。	141,031			
49	連続立体交差事業に伴う側道整備事業	都				新規	連続立体交差事業に伴う側道整備事業。	80,000			
50	中央線連続立体交差事業	都				継続	連続立体交差事業に伴う負担金。	357,699			
51	総研線跡地緑道整備事業	生				新規	総研線跡地に緑道を整備する事業。平成25年度設計、平成26年度施工。	3,700			
52	JR南武線谷保駅バリアフリー化事業	健				継続	JR南武線谷保駅のバリアフリー化工事に対するJR東日本への負担金。(平成25年度は詳細設計費と一部工事費)一部積み残し	50			
53	JR南武線谷保駅跨線橋改修事業	総健				継続	JR南武線谷保駅跨線橋(市有財産部分)の改修工事を実施する事業。平成25年度に実施設計を行い、平成27年度に改修工事を実施する。一部積み残し	50			

平成25(2013)年度政策事業一覧<政策別>

政策	重点 施策	主要 事業等	No.	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
国立のまちの景観と賑わいをつくる	■■■ 文南交 化部通 ・の環 芸境 術との ・の自 ま整 ちを備 つ守る づくり るア フリ ■商工 花と観 と緑光 の振 ネッ興 トワーク	1. 国立駅 周辺まち づくり・ 谷保駅工 レバー ター 2. (仮称) 城 山地区里 山プロ ジェクト 3. スポー ツ祭東京 2013 4. 文化・ 芸術のま ちづくり 5. 花と緑 のまちづ くり	54	コミュニティバス新規路線導入 等事業	都	新規	地域公共交通会議を開催し、コミュニティバスの既設路線の見直し及び 新規路線の導入等について検討し、試行運行する事業。 一部積み残し	438
			55	自転車安全教育事業	都	継続	スケアードストレイトや自転車安全運転講習証の交付事業を実施する。	621
			56	(仮称) 国立市地域交通計画策 定事業	都	継続	(仮称) 国立市地域交通計画策定に向けての最終年である。バス、タク シー、くにご等の公共交通や、道路環境、交通網の整備等市民が安心 して移動できる計画を策定する。	2,929
			57	交通安全施設調査事業	都	継続	通学路を主とする、市内の交通安全施設について、破損状況や、夜間の 照明設備の点検、視認等を確認しデータ化を行い、調査を作成する。	642
			58	(仮称) 城山地区里山プロジェ クト	生	新規	城山地区里山プロジェクト事業費。城山公園に水を戻すための設計費。 常設プレーパーク運営費。 一部積み残し	5,789
			59	活き活き都市農業推進事業	都	継続	都市農地を地権者とともに市民全体で守るために相互が理解を深め、都 市農業の可能性を最大限に発揮するための具体的な取り組みを検討す る。(平成22～26年度実施事業) 【平成25～26年度】 モデルプランに沿った施設等の整備	30,000
			60	認定農業者支援事業	都	新規	「農業経営改善計画」を提出し(おむね所得300万円を目指すための 計画)、市が認めた認定農業者に対し堆肥及び看板を助成するもの。	1,000
			61	矢川駅周辺にぎわいを作り出す プロジェクト	都	継続	矢川メルカード商店街、市民、行政等が一体となり、空き店舗を活用し た活性化を協議し、将来を見据えた計画、実践を進め、矢川駅周辺に にぎわいを作り出すことを目的とした事業。 【平成25年度】モデル事業の実験実施 一部積み残し	145
			62	国民体育大会施設整備事業	教	継続	スポーツ祭東京2013の大会終了後のアップ場原状復旧工事及び駐車場 として使用する谷保第三公園の大会終了後の原状復旧工事を実施する。	4,370
			63	国民体育大会運営事業	教	継続	スポーツ祭東京2013のウエイトリフティング競技会場の設営、大会の 運営、実行委員会の運営、デモンストレーションスポーツの運営等大会 運営に係る事業。事業費は実行委員会に対する補助金。	50,274
			64	芸小ホール市民文化芸術振興支 援事業	教	新規	財団設立25周年事業として芸術作品を野外設置し作品を活用したまち づくりを推進する(隔年実施)第1回を平成25～26年度にかけて実施 する。	0
			65	観光振興事業	都	新規	「ビジテ!国立」と観光まちづくり協会運営の総合ポータルサイト「イ ンデックス」の競合するコンテンツを統合し、さらにSNSなど新たな コンテンツを導入するとともに、「ビジテ!国立」を基軸としたシティ プロモーションの考え方を活かした新たな総合ポータルサイトとしてそ の運営業務を観光まちづくり協会に委託する。	2,800
66	花と緑のまちづくり事業	生	新規	花と緑のまちづくりを行う。平成25年度は大学通りの花壇整備費用 等。	6,000			
小計								1,115,963
の法やルールの 脱却を図る を守り、赤 字市政から	■■■ 情 報ス トック シス テム の改 革 再 構 築 ■■■ 情 報シ ス テム の再 構 築	1. 新たな行 政改革プ ランの策 定 2. 行政サー ビスの拡 大 3. (仮称) 公 共施設活 用再編計 画の策 定 4. 情報シ ス テムの再 構 築	67	国立市財政改革審議会運営事業	企	継続	平成24年3月にスタートした財政改革審議会の委員報酬等。	1,171
			68	行政サービス拡充事業	企 総 生	新規	南プラザ、南区公会堂でも住民票等のテレホンサービスを開始するほ か、課税・非課税証明書についても取り扱いを開始する。	181
			69	収納窓口拡大事業(コンビニ収 納)	企	新規	平成25年度からコンビニ収納を開始する。	2,460
			70	ストックマネジメント事業	企	拡充	平成24年度に行う調査結果及びマネジメント基本方針に基づき、(仮 称) 公共施設活用再編計画を策定する。 一部積み残し	2,130
			71	ITシステム見積妥当性評価 (システムコンサルティング) 事業	企	拡充	平成24年度に行っている見積妥当性評価に加え、マイナンバー対応、 内部情報システム構築に関するコンサルティングも委託する。	12,600
小計								18,542
重点施策合計								1,836,726

平成25(2013)年度政策事業一覧<政策別>

政策	重点 施策	主要 事業等	No.	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)		
ひとを育てる 育てる	【子育て、子育てのしやすい環境づくりの推進】		72	保育園改修事業	子	新規	なかよし保育園の大規模改修工事（屋上防水、外壁塗装、トップライト改修、外構フェンス改修）。	42,525		
			73	児童福祉総合システム導入事業	子	新規	平成26年2月に児童手当・児童扶養手当、乳・子医療費助成システムがリースアップを迎え、同年10月には児童育成手当システムもリースアップとなることから、現在未導入のひとり親医療費助成システム導入と併せて、児童福祉総合システムを導入する。	38,081		
			74	公立保育園維持管理・施設整備事業	子	継続	保育園の設備関係改修等。平成25年度は東保育園のボイラー入れ替えを行う。	3,000		
			75	高等技能訓練促進費等給付事業	子	継続	母子家庭の母が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために、高等技能訓練促進費を月額100,000円（住民税非課税世帯）を修業全期間（上限3年）また、修了者に一時金50,000円を支給する。	5,342		
			76	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業	子	継続	地域における青少年の居場所づくりを行う団体に対して、補助金を交付する事業。公募し、プロポーザル方式で事業を選定する。「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用に関する検討ワーキンググループ」から提言を受けた事業。	1,050		
			77	多摩・島しょ広域連携活動事業	企	新規	国立市、三鷹市、武蔵野市、小金井市、国分寺市で「5市共同事業実行委員会」を形成し、多摩・島しょ広域連携活動事業として子ども体験塾を行う。	300		
			78	矢川児童館耐震化事業	子	継続	矢川児童館の耐震化工事。屋上防水、外壁塗装も同時に行う。	15,827		
			小計							106,125
			ひとを育てる 育てる	【義務教育の充実】		79	市立小中学校校庭芝生化整備事業（中学校）	教	継続	国立第一中学校の校庭芝生の維持管理を行う。
80	市立小中学校校庭芝生化整備事業（小学校）	教				新規	国立第二小学校の校庭芝生化事業。平成25年度に実施設計を行う。	9,000		
81	小中学校プール等給水管改修事業	教				新規	学校プールの給水管のうち、石綿管が使用されている系統の敷設替えを実施するため、平成25年度に実施設計を行う。（五小・一中・二中）	1,700		
82	市立小中学校プール更衣室新設事業	教				新規	二中の既存のプール更衣室が狭く、水泳授業の際には教室で着替えを行っていることから、新たに屋外プールに隣接する更衣室の新設工事を実施する。	12,900		
83	市立小中学校トイレ臭気対策事業	教				新規	学校トイレのうち特別清掃等でも臭気が改善されない四小と一中のトイレに臭気対策器具を設置する。	4,400		
84	市立小中学校校舎大規模改修事業	教				新規	建築基準法により義務付けられている外壁調査を5校（四小・五小・六小・八小・二中）で実施する。	10,000		
85	市立小中学校非構造部材耐震対策事業	教				新規	非構造部材の耐震化を進めるため、平成25年度に小中学校全校の点検調査を実施する。	12,500		
86	子どもの体力・運動能力向上事業	教				新規	各学校において朝活動や休み時間に楽しみながら体力向上を図る取組みを実施し、継続的に子どもの体力・運動能力向上を図る。また、プロスポーツ選手等による講演会を実施する。	2,000		
87	給食センター施設改修事業	教				新規	第二学校給食センターにある老朽化したボイラー1基を交換する。	6,825		
小計							59,821			
【地域福祉活動の推進】			88	くにたち福祉会館外壁等改修事業	健	新規	タイル面の浮き、ひび割れ等の要改修箇所が見つかったことから全体的な改修を行うもの。平成25年度は実施設計。	917		
			小計							917
【しょうがいしゃの自立の支援】			89	ヘルプカード作成促進事業	健	新規	しょうがいしゃが災害時等に自己の障害に対する理解や必要な支援を周囲に求めることができる「ヘルプカード」を作成する。	2,500		
			90	しょうがい者チャレンジ雇用事業	健	継続	庁内においてしょうがい者の就労機会を提供することにより、当該しょうがい者の適性を把握し、かつ職員の意識啓発を図る。	1,550		
			91	しょうがい者就労支援事業	健	拡充	地域開拓促進コーディネーターを配置し、既存の就労支援・生活支援コーディネーターとも連携しながらしょうがい者の雇用環境整備を推進する。	2,589		
			小計							6,639

平成25(2013)年度政策事業一覧<政策別>

政策	重点 施策	主要 事業等	No.	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
ひこを育てる を守る	【文化・芸術活動の充実】		92	芸小ホール舞台照明及び音響機器改修事業	教	新規	老朽化により接触不良などの不具合が発生しているI/Oパッチ盤（マイクコンセントの集中盤）の入れ替え工事を実施する。	11,630
			93	芸小ホール舞台幕及び床改修事業	教	新規	舞台上の吊り物を操作する操作盤の耐用年数が超過し信頼性が低下していることから改修を行う。	1,400
		小計						13,030
	【歴史・文化遺産の保存と活用】		94	本田家所蔵資料悉皆調査事業	教	継続	本田家所蔵の貴重な資料を解明、掌握し、目録を作成するため、悉皆調査を継続して実施する。	7,444
			95	郷土文化館防熱・防紫外線対策事業	教	継続	屋外手摺のガラス飛散防止、地下展示室、事務室、研修室前廊下、研修室東側階段室の日射調整フィルムの貼付工事を行う事業。	4,670
		小計						12,114
ひこが生まれる 書けらす	【健康づくりの推進】		96	がん検診事業（子宮頸がん・乳がんクーポン券）	健	継続	特定の年齢に達したのものに対して、乳がんに関する検診手帳及びクーポン券を送付し、受診を促進する。	16,284
			97	がん検診（大腸がん）推進事業	健	新規	大腸がん検診の受診率を向上させるため、①受付窓口の拡大（保健センター窓口での申請）②特定世代への勧奨通知送付（申込用紙同封）③検体提出先の拡大（北市民プラザを提出先に追加）等を行う。	945
			98	ヒブワクチン予防接種事業	健	継続	乳幼児のヒブによる細菌性髄膜炎を予防するため、ヒブワクチン予防接種を実施する。	19,123
			99	子宮頸がんワクチン予防接種事業	健	継続	子宮頸がんの主な原因とされているヒトパピローマウイルスの感染を予防するため、子宮頸がんワクチン予防接種を実施する。	23,957
			100	小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業	健	継続	乳幼児の肺炎球菌による感染症を予防するため、小児用肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。	26,886
	小計						87,195	
		101	図書館分室開室時間拡大事業	教	拡充	図書館東分室は、通常14時から17時までの開室であるが、金曜日と土曜日については開室時間を10時からに拡大する。図書館南分室は、小中学校の春・夏・冬休み期間中の児童生徒の利用を促進するため、通常14時開室のところを10時開室に拡大する。	925	
小計						925		
まちをぞくつかう	【いきいきとした産業のあるまち】		102	企業誘致促進事業（協力金・補助金）	都	継続	指定企業について、国立市誘致企業審査委員会からの答申を受けてランク指定を行い、前年度納税額の範囲内において、ランクに応じた各種協力金の助成を指定企業または誘致企業協力者に対し行う。	56,525
			103	装飾灯のLED交換事業	都	継続	商店会が管理している装飾灯をLED電球に交換する(20商店会951灯)事業。LED化することにより、現在の電気料補助が削減できる。商店会が直接東京都に申請し、4/5が東京都から補助される。残り1/5のうちの1/2を市が補助するもの。	4,150
		小計						60,675
	【環境の保全とエコライフの推進】		104	電気・ガス等見える化事業	生	継続	電気やガスの使用量を把握するために配電盤等にメーターをつけてモニターする。	259
			105	環境基本計画策定事業	生	継続	環境基本計画の印刷製本を行う。また、策定した計画について環境審議会において計画の進行管理を行う。	813
			106	猫の去勢・不妊手術交付金事業	生	新規	飼い主のいない猫（以下、猫）を増やさないために、市民が実施した猫の避妊・去勢手術費の一部を補助する。	500
			107	再生可能エネルギー設備等設置補助金交付事業	生	新規	再生可能エネルギー設備等を設置する市民に対し、補助金を交付する事業。	3,000
			108	放射能測定事業	生	継続	食品検査機器運営、空間線量測定、水道水測定のための嘱託員報酬等。	2,611
	小計						7,183	
	【ごみの発生抑制と再資源化の推進】		109	庁舎ごみ減量事業	総	継続	老朽化により故障している生ごみ処理機の入れ替えを行う事業。庁舎から排出される生ごみ処理を継続して推進し、庁舎のごみ減量につなげる。	1,500
			110	環境センター外壁等補修工事	生	新規	環境センターの外壁等改修工事を行う。	41,000
小計						42,500		
【防災対策の推進と危機管理体制の構築】		111	国民保護計画策定事業	総	継続	国民保護計画の策定に係る協議会を運営する事業。	100	
	小計						100	

平成25(2013)年度政策事業一覧<政策別>

政策	重点 施策	主要 事業等	No.	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
まちを しるる	【都市基盤の整備】		112	城山南地区土地区画整理支援事業	都	継続	城山南地区土地区画整理事業について、事業の施行への技術的援助と事業経費の一部を助成するもの。	13,053
			113	下新田地区土地区画整理支援事業	都	継続	下新田地区土地区画整理事業について、事業の施行への技術的援助と事業経費の一部を助成するもの。	29,211
			114	町名地番整理事業	都	継続	城山南地区、北一丁目の一部の町名地番変更を行う。	10,322
			115	私道整備事業	都	継続	私道整備を行う。	2,000
			小計				54,586	
	【水とみどりを はくくむまち】			116	都市公園噴水施設補修事業	生	継続	都市公園噴水施設補修。
小計				3,840				
推進 体制	【健全な財政運営】		117	固定資産税（償却資産）課税事務	企	継続	引き続き嘱託員を配置し、固定資産税（償却資産）の公平申告と適正課税に向けた体制を維持する。	2,445
			118	土地家屋登記事項突合事務	企	継続	法務局の登記事項と課税課の課税資料との突合を行い、適正かつ公平な賦課事務を目指す。	870
			119	課税資料電子化事業	企	継続	庁内に保管してある課税資料を電子データ化する。	13,671
			120	市税等口座振替加入促進事業	企	継続	平成24年度に実施している口座振替加入促進キャンペーンを平成25年度も引き続き実施する。	360
			121	市税以外の市債権回収事業	企	継続	強制徴収債権について、困難案件の一部を債権担当課から引き受け、対応する。 また、非強制徴収債権・私債権について、適切な債権管理・回収を行うため、債権担当課に対し、マニュアルや指針に基づいた助言・指導を行う。	2,658
			小計				20,004	
	【個別】			122	生活保護実施体制強化事業	健	継続	健康管理支援員を引き続き配置し、精神疾病を抱える被保護者の専門的支援を行う。また、適正受給調査担当員を引き続き配置し、生活保護費の適正受給に努める。
小計				4,363				
重点施策以外 小計								480,017
合 計								2,316,743

特別会計繰出金	123	国民健康保険特別会計繰出金	健	継続	国民健康保険特別会計に対する繰出金。	1,140,120	
	124	下水道事業特別会計繰出金	生	継続	下水道事業特別会計に対する繰出金。	1,089,200	
	125	介護保険特別会計繰出金	健	継続	介護保険特別会計に対する繰出金。	785,336	
	126	後期高齢者医療特別会計繰出金	健	継続	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金。	656,104	
	小 計				3,670,760		

総 計								5,987,503
------------	--	--	--	--	--	--	--	------------------

平成 25 (2013) 年度 国立市行政経営方針

平成 24 年 8 月

国 立 市

平成 25（2013）年度国立市行政経営方針

戦後からバブル時代にかけて築かれた我が国の雇用や年金制度などの現代社会システムの多くは、経済不況と社会不安の影響を受け、新たな道筋を導くための再設計が必要な時期を迎えていると言える。加えて、公共インフラ、公共施設の多くは更新期を迎えており、その対応は国や地方自治体における共通の課題と考えられる。また、社会システムの疲弊に加えて東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故などの影響により日本経済の状況は大変厳しく、景気的好転は当面見込めない状況にある。

このような厳しい社会経済状況のなか、地方自治体においても、急速な少子高齢化の進展や増え続ける生活保護世帯への対応、待機児対策、東日本大震災を踏まえた災害対策の強化等、取り組むべき課題は山積し多岐にわたっている。

国立市においても、市税収入が落ち込むなか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計の繰出金や生活保護費を中心とした扶助費の大幅な伸びが財政を圧迫し、基金からの繰入れと起債の活用により財源を確保せざるを得ない状況が続いているが、このような厳しい財政状況下においてこそ、行政の真価が試されることとなる。施策実施の基盤となる市財政については、現在、財政改革について「財政改革審議会」で審議されており、平成 24 年 8 月末に中間答申、また、平成 25 年 8 月には最終答申が提出される予定であるが、現行の財政健全化への取り組みを継続しつつも、将来の発展や持続可能な福祉のために、「365 日 24 時間安心・安全なまちづくり」を目標に行政経営に取り組んでいく必要がある。

このことから、「365 日 24 時間安心・安全なまちづくり」の実現に向けて着実な歩みを進めるため、行政評価システムを活用し、ここに「平成 25 年度重点施策」を決定したところである。

各施策の担当部課においては、施策の成果向上と、より効果的・効率的な行政運営の実現のため、本方針を踏まえて、予算編成及び実施計画の策定に取り組むとともに事業展開をしていくこととする。

1 国立市の財政状況

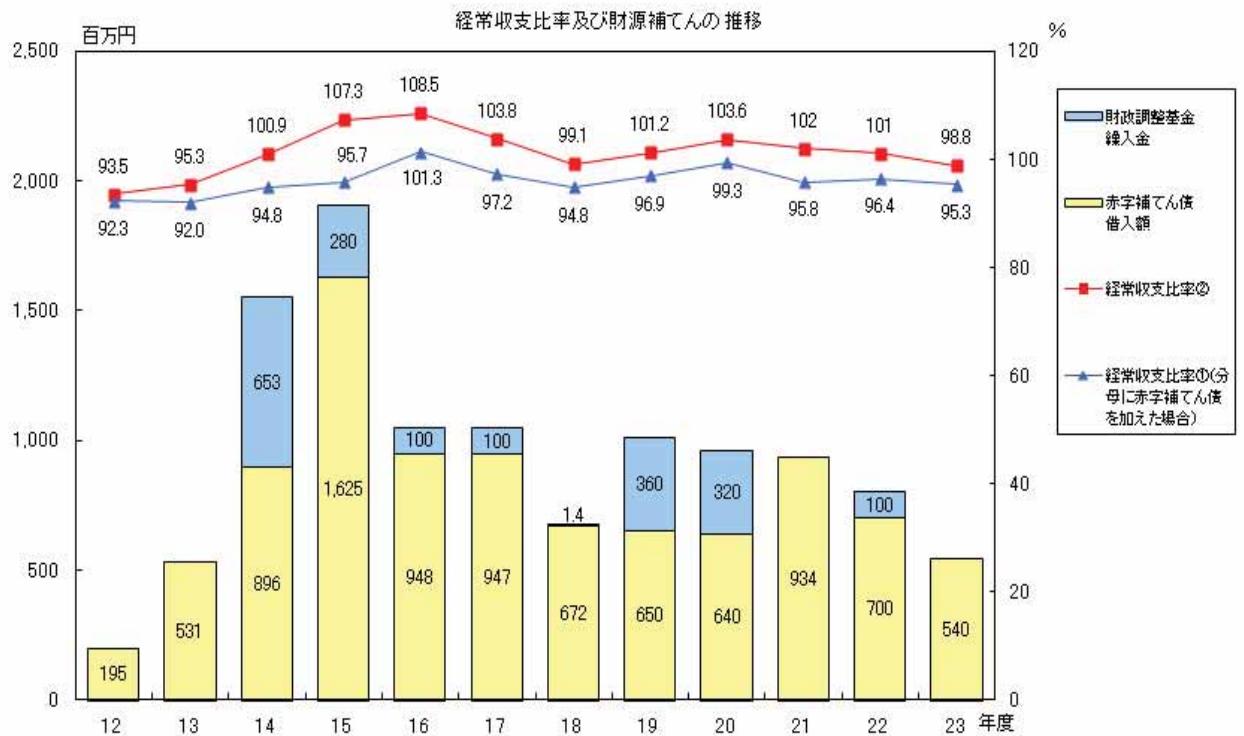
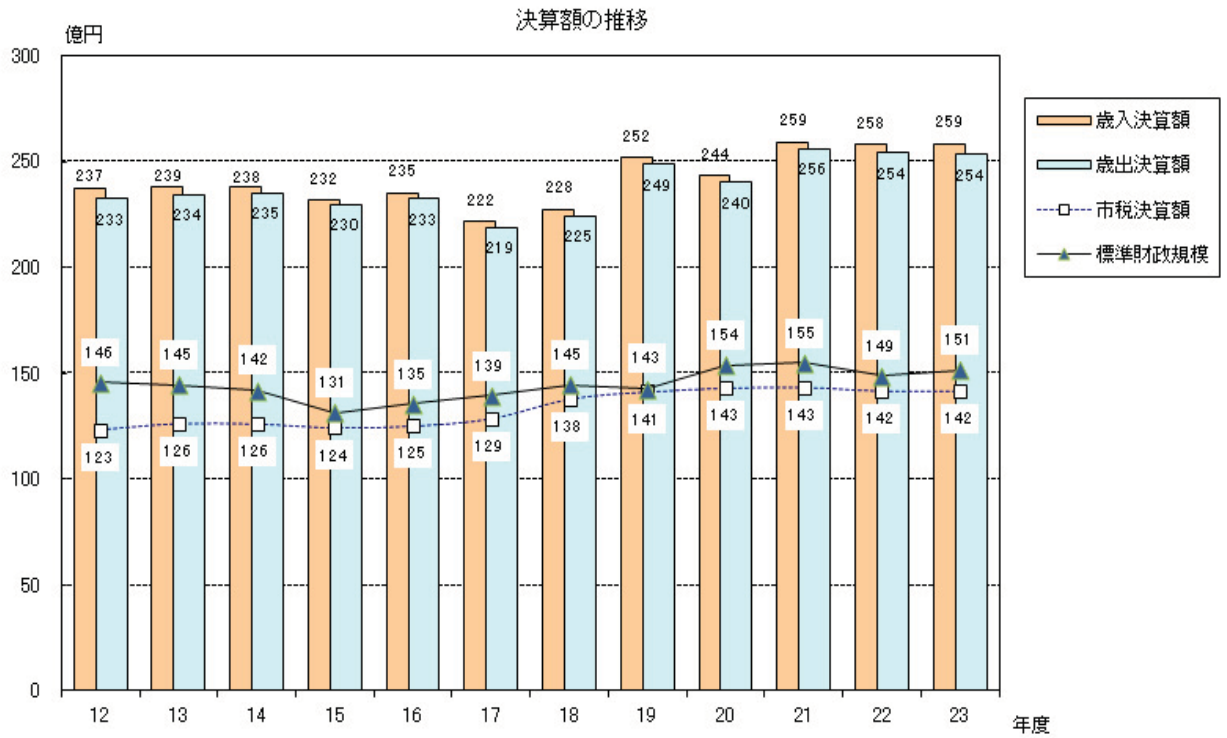
国立市の平成 23 年度決算を見ると、財政規模は過去 2 か年度と同様、250 億円規模となった。今後も駅周辺まちづくり事業等や扶助費の伸びが見込まれており、同程度以上の財政規模が続くことが予想される。歳入面においては、個人市民税の所得の落ち込みが大きく、法人市民税、たばこ税が伸びているとはいえ、平成 23 年度も前年度に引き続き普通交付税交付団体となり、市の一般財源の標準的な大きさを示す指標である標準財政規模の伸びはわずかとなっている。

一方、歳出面においては、生活保護費、障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費の伸びは依然として続いており、また、財源不足を補完するため、臨時財政対策債の発行により賄わざるを得ない状況であることから、その返済のための元利償還金が年々上昇し公債費の増加も著しい状況になっている。

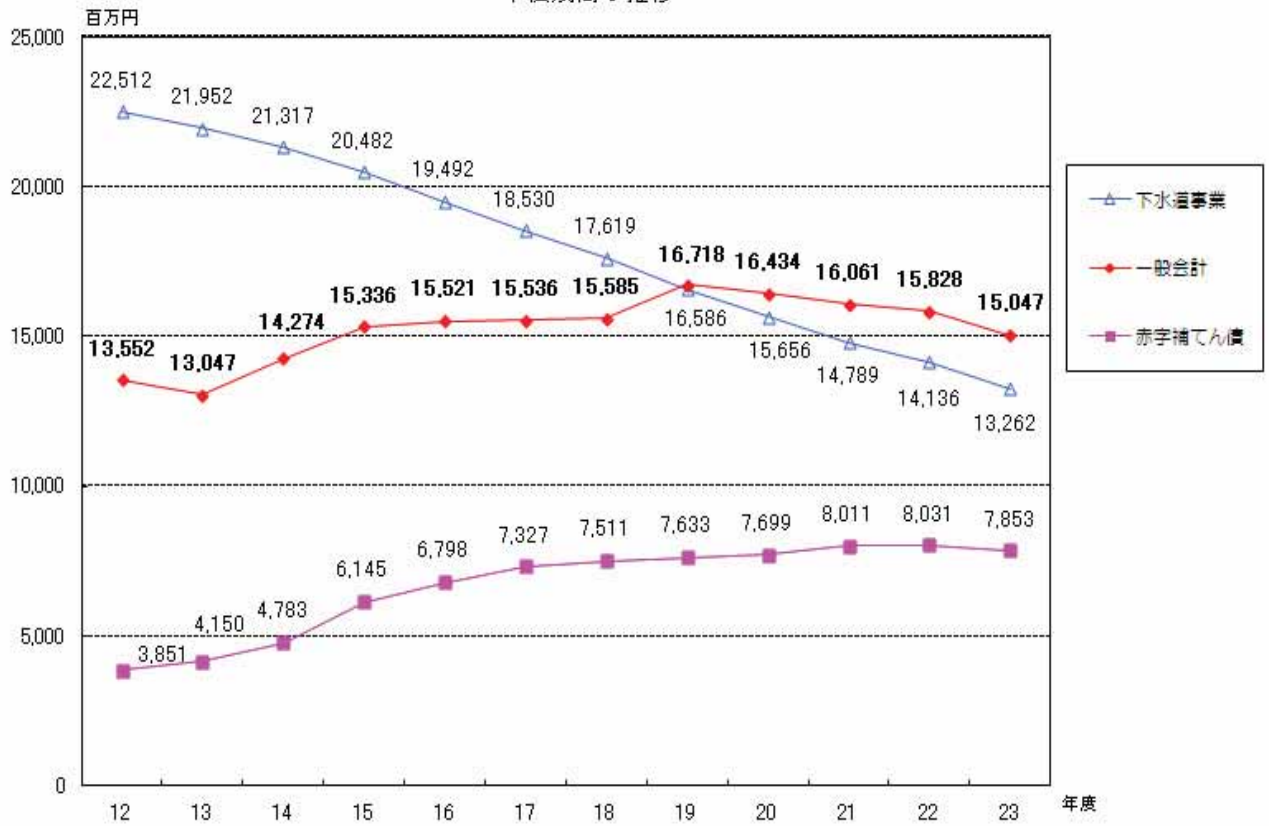
財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、長引く景気低迷等の影響による市税収入の低迷や扶助費、公債費などの義務的経費の増加により、依然として 100 に近い数値となっており、財政構造の硬直化は解消されていない。それでも今日に至るまで給与制度改革や行財政健全化の取り組みを実施してきたことにより、平成 23 年度の経常収支比率は 98.8%となり、過去 10 年間で最も低い数値となった。

このような厳しい財政状況においても、毎年度向上してきた市税等徴収率はさらに向上している。国民健康保険特別会計を例に言えば、保険給付費や後期高齢者支援金等が大きく伸びているにも関わらず、赤字繰出の大幅な伸びを抑制できたのは、徴収率向上によって得ることができた保険税収入と、徴収率の取り組みにより良好保険者として評価され、交付を受けることができた特別調整交付金等の増によることが大きい。こうした徴収率向上の努力は財政が維持されている 1 つの要素となっているが、この徴収率向上に過度に依存した行財政運営を継続していく訳にはいかない。

今後、少子高齢化対策、国立駅周辺まちづくり事業、公共施設の耐震化事業、市有施設の更新など、市が取り組むべき課題を着実に解決し、国立の未来を創造していくためには、これらの財政需要に耐える財政構造を構築していく必要がある。



市債残高の推移



2 国立市の行政経営の目標と取り組みの方向

「365日24時間安心・安全なまちづくり」を実現するためには、市財政の「弾力性の確保」が必要不可欠であることから、財政上の当面の目標を、赤字地方債に頼らない「収支均衡」と「経常収支比率の改善」とする。

したがって、全職員は、成果の向上を目指して工夫・努力・見直しが必要との認識に立ち、行政評価の結果を踏まえ、行政コストを全体として圧縮していくとともに、歳入増を目指すこととする。

3 平成25年度の施策の方向性

平成25年度の施策の方向性については、行政評価システムを活用する中で、「365日24時間安心・安全なまちづくり」を基本目標とし、

- ①国立市民のいのちと健康を守る
- ②国立の子育て・子育てに責任を持つ
- ③国立のまちの景観と賑わいをつくる
- ④法やルールを守り、赤字市政からの脱却を図る

の4つの政策を柱として、「平成25年度重点施策」を次のとおり位置づけた。

4 平成 25 年度重点施策



5 各施策の改革・改善の方向

国立市民のいのちと健康を守る

重点施策	主要事業等	基本計画上の施策
<p>■ 地域包括ケアの推進</p> <p>■ 防災対策の推進</p>	<p>1. 在宅療養支援体制の確立</p> <p>高齢者が病気になっても住み慣れたまちで24時間365日安心して暮らし続けられる仕組みづくりのため、国立市在宅療養推進連絡協議会において、在宅療養環境の基盤整備について検討していく。</p> <p>特に、市民参加型の多職種による認知症研修や「くにたち認知症の日」、口腔機能向上研修、在宅療養ケーススタディの実施を通して、広く市民啓発を行うとともに、医療ケアや介護ケア、地域支援における課題解決策を検討する。</p> <p>また、現在の委託窓口への医療相談件数の増加を図ることにより情報を蓄積するなかで、将来における在宅医療相談窓口の市による実施を視野に入れ、医療と介護のワンストップサービスを目指す。</p> <p>2. 助け合いのネットワーク作り</p> <p>昨今近隣市等で発生しているしょうがい児・者や高齢者等の孤立死による痛ましい事故を未然に防止するための具体的な取り組みを検討し、実施していく。また、災害時に一人も見逃さずに避難を行えるよう、災害時要配慮者支援事業を全市的に推進していく。高齢者が遭いやすい振り込め詐欺やひったくり被害防止のため、警察、自治会、防犯協会と連携し情報を届けていく。</p> <p>3. 総合防災計画の見直し</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ東京都が全面的に見直した被害想定では、多摩直下地震及び立川断層帯地震発生時、国立市の大部分は震度6強の激しい揺れとなることが想定されている。この新たな被害想定に基づき総合防災計画の見直しを行う。なお、見直しにあたっては、女性職員や女性消防団員等を検討委員に加えるなど、女性の視点を盛り込んでいく。また、被害想定を徹底的に分析し、具体的に被害を減らすための施策を実施していく。</p>	<p>○ 高齢者の自立と支援</p> <p>○ 健康づくりの推進</p> <p>○ 地域コミュニティの振興</p> <p>○ 防災対策の推進と危機管理体制の構築</p>

国立の子育て・子育てに責任を持つ

重点施策	主要事業等	基本計画上の施策
<p>■ 子育て支援サービスの推進</p> <p>■ 学校教育の質的向上</p> <p>■ 学校・家庭・地域と連携した教育</p>	<p>1. 保育園定員拡大・耐震化の推進</p> <p>児童の安全確保のため、施設改修により耐震化を図るとともに、待機児童の減少に向け、民間保育所の創設、改築の支援を行う。</p> <p>2. 子ども・子育て新システムへの対応</p> <p>「子ども・子育て新システム法案」の動向を注視し、新たな子育て支援体制の検討を行う。</p> <p>3. 特別支援教育・発達しょうがい児療育事業</p> <p>学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等のしょうがいのある児童生徒が、きめ細かな教育を受けることができるよう特別支援学級、通級指導学級等特別支援教育を充実させるとともに、心理的・情緒的・身体的等の理由により学校に登校できない児童生徒に対し指導を行う適応指導教室についても充実を図る。</p> <p>また、発達しょうがいのある子どもやその家族に対する支援として、発達しょうがい児療育事業を開始する。特に、保育園、幼稚園の未入園児や公共サービスを受けていない未就学児に対する支援を強化していく。</p> <p>4. ICT 活用・学校支援センターの設置</p> <p>学校 ICT の効果的活用を行っていく中で、校務改善とともに、教員の授業力を高め、児童生徒の学力・体力の向上と豊かな心の育成を進める。</p> <p>保護者や地域からの要望や多様化する社会の要請、授業改善や校務改善等学校で抱える課題に対応するため、学校経営支援や教員の資質・能力の向上を目指す（仮称）学校支援センターの設置について検討する。</p>	<p>○ 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進</p> <p>○ 義務教育の充実</p> <p>○ 生涯学習の推進</p>

国立のまちの景観と賑わいをつくる

重点施策	主要事業等	基本計画上の施策
<p>■ 交通環境の整備・バリアフリー</p> <p>■ 南部の農と自然を守る</p> <p>■ 商工観光振興</p> <p>■ 文化・芸術のまちづくり</p> <p>■ 花と緑のまちづくり</p>	<p>1. 国立駅周辺まちづくり・谷保駅エレベーター</p> <p>中央線連続立体交差事業が最終年度を迎え、国立駅周辺まちづくりにおいても重要な年度となる。旧国立駅舎の復原、交通体系の整備、高架下及び南口公共施設等用地の利活用など、国立駅周辺の賑わいと活力の創出のための取り組みを進めていく。また、JR 谷保駅のバリアフリー化については、エレベーター設置に向けて関係機関との協議・調整を綿密に行っていくなかで、事業化を進めていくこととする。</p> <p>2. (仮称) 城山地区里山プロジェクト</p> <p>東京都の歴史環境保全地域に指定されている城山を中心に、古民家や湧水・用水など南部地域の魅力を最大限に活かし、プレーパークや子どもの居場所づくり、農や自然にふれあう貴重な体験の場など城山地区を里山としてゾーニングする「(仮称)城山地区里山プロジェクト」として推進し、事業を支える多世代、多主体の人々による里山コミュニティの形成につなげる。</p> <p>3. スポーツ祭東京 2013</p> <p>スポーツ祭東京 2013 は、平成 25 (2013) 年にいよいよ本大会を迎える。</p> <p>大会を成功させるため、国立市商工会、国立市観光まちづくり協会等と連携し、街を挙げて盛り上げていくとともに、併せてスポーツ・レクリエーションに親しむ意識の醸成も図っていく。</p> <p>4. 文化・芸術のまちづくり</p> <p>文化・芸術を通して、まちの魅力や独自性、質的な価値を高め、賑わいのあるまちづくりを創造するため、国立の地域特性を生かした新たな芸術文化を創造する試みとして、芸術作品を野外に展示するとともに、その作品を活用したまちづくりを芸術家や文化人、くにたち文化・スポーツ振興財団や市民団体等と連携し推進していく。</p> <p>5. 花と緑のまちづくり</p> <p>花と緑のまちづくりを市民との協働で具現化して行くため、事業所や市内で活動する NPO 等のネットワークを構築し、平成 25 (2013) 年度は、市民と協働で大学通りの緑地帯の維持管理を行う。</p>	<p>○ 都市農業の推進</p> <p>○ 都市基盤の整備</p> <p>○ 水とみどりはぐくむまち</p> <p>○ いきいきとした産業のあるまち</p> <p>○ 後世に引き継ぐまちなみ</p> <p>○ 文化・芸術活動の充実</p>

法やルールを守り、赤字市政からの脱却を図る

重点施策	主要事業等	基本計画上の施策
<p>■行財政改革</p> <p>■ストックマネジメント</p> <p>■情報システムの再構築</p>	<p>1. 新たな行財政改革プランの策定</p> <p>国立市財政改革審議会より提出される予定の中間答申を踏まえ、財政改革を着実に実行する。また、平成 25 (2013) 年 8 月に提出される予定の最終答申を受け、行政サービスを含めた新たな行財政改革プランを策定する。</p> <p>2. 行政サービスの拡大</p> <p>市民のニーズが多種多様化してきている状況において、行政サービスの利便性や住民満足度の向上に積極的に取り組む必要がある。具体的には、休日開庁やワンストップサービスの導入など市民の目線に立った取り組みを検討していく。</p> <p>3. (仮称) 公共施設活用再編計画の策定</p> <p>平成 24 (2012) 年度中に策定予定の「(仮称) 公共施設マネジメント基本方針」に基づき、より具体的な計画として「(仮称) 公共施設活用再編計画」を策定する。</p> <p>4. 情報システムの再構築</p> <p>平成 24 (2012) 年度実施の「IT システム見積妥当性評価事業」において、ホストコンピューターによる運用を含めた市の IT システム全体の問題が浮き彫りとなりつつある。今後クラウドへの移行の検討も含め、市の IT システム全体を再構築する時期に来ており、マイナンバー制度の導入に向けても併せて組織的に取り組んでいく。</p>	<p>○効果的・効率的な行政運営の推進</p> <p>○健全な財政運営</p> <p>○市有財産の管理と有効活用</p>

4つの政策を支える執行体制作り

重点施策	主要事業等	基本計画上の施策
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体・事業者・NPO・市民との連携 ■ 人材育成・有用な人材の登用 ■ 部長マニフェストの推進 	<p>1. 自治体・事業者・NPO・市民との連携</p> <p>地方分権の推進により、自治体の自主性が尊重される一方で、自治体が自らの判断と責任において政策を進めていかなければならない。市民のニーズが多種多様化し、また高度化している状況において、「365日24時間安心・安全なまちづくり」を目標に4本柱の政策を推進するためには、行政の力のみでは全ての課題を解決することはできない。よって、事業を展開するうえで重要な役割を担う他自治体、企業、大学、NPO、各種団体、市民など様々な主体と積極的に連携を深めるなかで、地域力と地域特性を活かし、創造力を持って取り組んでいく。</p> <p>2. 人材育成・有用な人材の登用</p> <p>多様化・高度化する市民ニーズに応え、各主体と円滑な連携を進めていくため、それらに迅速かつ的確に対応できるコーディネート能力を備えた人材を育成するとともに、高度な専門知識を備えた多様な人材を登用し、施策を推進する。また、他自治体や民間企業との人事交流や派遣研修を行っていく。</p> <p>3. 部長マニフェストの推進</p> <p>平成24（2012）年度から作成・公表している「部長マニフェスト」に平成25（2013）年度も引続き取り組むことで、市政の透明性を高めるとともに、各々が抱える重点的課題を各部の責任において解決していく。</p>	

6 平成 25(2013)年度～平成 27(2015)年度実施計画の策定について

(1) 策定の目的

実施計画は、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行財政計画である。
(平成 24 年)市長施政方針及び本行政経営方針に掲げる「365 日 24 時間安心・安全のまちづくり」を実現することを目的とし、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定する。

(2) 実施計画の計画期間

平成 25(2013)年度から平成 27(2015)年度までの 3 か年とする。

(3) 実施計画の基本的考え方

- ① 計画事業を年度別に示すとともに、これを裏付ける財政計画を明らかにし、事業の具体化に向けた施策についても十分配慮した計画とする。
- ② 毎年度の実績及び社会経済環境の変化に弾力的に対応していくため、ローリング方式を採用することを前提とした計画とする。
- ③ 経常事務事業と政策的事業とを一体化した行財政の全体計画とし、予算編成のベースとなる計画とする。
- ④ 今後策定する長期財政収支見通しと整合が図られた計画とする。
- ⑤ 3 か年の計画期間に優先的に行うべき事業を厳しく精査した計画とする。

(4) 計画事業の見積もりの考え方

- ① 下記の事業について見積もること。
 - ア. 本行政経営方針における各重点施策の主要事業として掲げる事業
 - イ. 本行政経営方針における各重点施策の推進に資する事業
 - ウ. 前実施計画で採択されている計画事業のうち、社会・経済環境の変化を的確に把握・再検討した中で、確実に成果が向上する事業
 - エ. その他、真に必要な政策性のある事業
- ② 計画事業が方針に沿った事業であるかどうか確認するとともに、事業目的を効果的・効率的に達成できる方法となるよう検討すること。また、費用（コスト）対効果（サービス）の十分な検討を行うこと。特にコストについては、中長期的な視野に立ち、事業全体コストを明らかにする中で、それに見合う効果が得られるかどうか十分検討したうえで見積もりを行うこと。
- ③ 財政状況のひっ迫が見込まれるため、前実施計画で採択されている計画事業であっても、財源措置できない場合には、実施時期の繰り延べ等を行うことがある。

- ④ 計画年次を検討する際、その年度に着手・実施しなければならない理由を明らかにしたうえで見積もりを行うこと。また、実施計画の計画期間を超えて事業を継続する場合は、その終期を明らかにするとともに、実施期間の終期までの各年度の事業費及び事業効果を含む全体計画を明らかにしたうえで見積もりを行うこと。
- ⑤ 第2次基本計画で明記した人口フレームを念頭に見積もりを行うこと。
- ⑥ 上記のほか、効果的・効率的な行政運営と財政健全化を実現するため次の点に留意すること。
 - ア. 行政評価を活用した事務事業の改革・改善を進めるとともに、事務事業の廃止及び統合についても積極的に検討すること。
 - イ. 行政、市民、NPO等の役割分担を確認するとともに、人材を含め地域資源を最大限活用すること。
 - ウ. 受益と負担の均衡に配慮すること。
 - エ. 市税収入をはじめとした自主財源及び事業の特定財源の確保について、最大限の努力をすること。